

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援事業所みらい		公表日		令和8年 3月11日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	1	2		・支援室が足りておらず、利用状況によっては、活動が限定されてしまうこともある。 ・用具の保管場所がない。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。		3		・職員が少ないために、個々に応じた支援ができていない。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	2	1			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	1	2	・安全に利用できるよう、防犯カメラの設置も含め検討している。	・誰でも入室できる状況であるために、安全面では不安も多い。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3				
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	3				
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3				
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3		・西濃圏域発達障がい支援センターや、岐阜県立希望が丘こども医療センターなど、外部の機関と連携し、支援について検討したり助言を求められている。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3		・事業所内では様々な研修を行ったり、復命研修も実施している。	・法人内では全職員に向けての研修が実施されていない。	
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3				
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	3		・モニタリングを丁寧に行い、保護者の思いやこども園や家庭での様子を踏まえて、支援計画を作成している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3			・ツールを用いてアセスメントの実施はしていない。必要に応じて検討したい。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	3				
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3				

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	3			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	3		・職員数や定員が少なく個別支援の提供が難しい。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3		・職員のいろいろな考えを取り入れながら、利用児の課題に応じた活動の検討をできる限り行っている。	・打ち合わせや反省など行っているが、業務が多く丁寧な振り返りができないこともある。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	3			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3		・保護者が参加しやすい日時を事前に相談し決定している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3		・医療機関受診の際には、療育の姿の情報を提供している。 ・海津市の巡回相談に同行している。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3		・就園に向けて必要に応じてこども園と一緒に見学したり、必要な支援体制について検討するなど情報共有をしている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3		・引継ぎ会に参加し、自立活動に沿った情報を提供している。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			・海津市にはこども部会はない。	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	1	2	・地域に児童発達支援センターはないが、他の市町村の事業所や県の施設から助言、アドバイスをもらっている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	2	1		
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	3		・支援後に保護者に対し支援時の利用児の姿を伝え、課題や成長を確認している。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3		・保護者向けの学習会の実施を年1回行っている。		
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3		・モニタリングの場で、家庭やこども園での様子を聞き取り、利用児の特性理解に繋げ、保護者と相談して課題を確認している。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	3				
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3			・定期的なモニタリングの場や、必要に応じて保護者と懇談の場を設け、相談を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	2	1		・保護者も参加できる行事を実施し、保護者同士が交流できる場を設けている。	・事業所内では保護者会はないため、保護者同士の繋がりが希薄になっていることは課題であると感じている。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3			・相談の申し出があった場合は、日程調整し、時間を設け相談の場を設定している。またいつでも相談を受け付けることを保護者に周知している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	3			・定期的な通信を発行している。また、法人が発行している広報紙にも、事業所の様子など掲載することもある。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3				
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	3				
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	1			・地域の方との交流機会はほとんどないので、行事への参加、事業所の支援について周知していきたい。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3			・定期的な避難訓練の実施を行っていることや、会館の訓練にも参加している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	3				
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	3				
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3				
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3				・安全計画は作成しているが、保護者への周知は十分されていないので、通信など利用し知らせていきたい。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3				
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3			・些細なことでも管理者への報告を徹底し、再発防止に繋げている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3				
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	3			・何が身体拘束に値するのか職員間でも検討し、必要に応じて支援計画に記載するようにしている。		